

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月05日

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和04年度（2年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	京都市													
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、本市においても大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となっている。第2期計画（平成28年度～令和2年度）では優先度が高い4箇所の大規模盛土造成地で第2次スクリーニングを実施し、全箇所に対策工事が不要となった。第3期計画（令和3年度～令和4年度）では経過観察に移行するための準備を進め、地震災害に強いまちづくりを推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		7	A	7	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R4末
1	大阪府北部地震後の現地踏査及びカルテ更新、経過観察マニュアルの作成を実施したうえで学識経験者の意見聴取を行い、経過観察に移行する。 経過観察に移行するための準備	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	－	－	宅地耐震化推進事業（京 都市内全域）	大阪府北部地震後の現地踏査 ，宅地カルテ更新，学識経験 者の意見聴取，経過観察用マ ニュアルの作成	京都市	■	■				7		－	
											小計							7		
											合計							7		

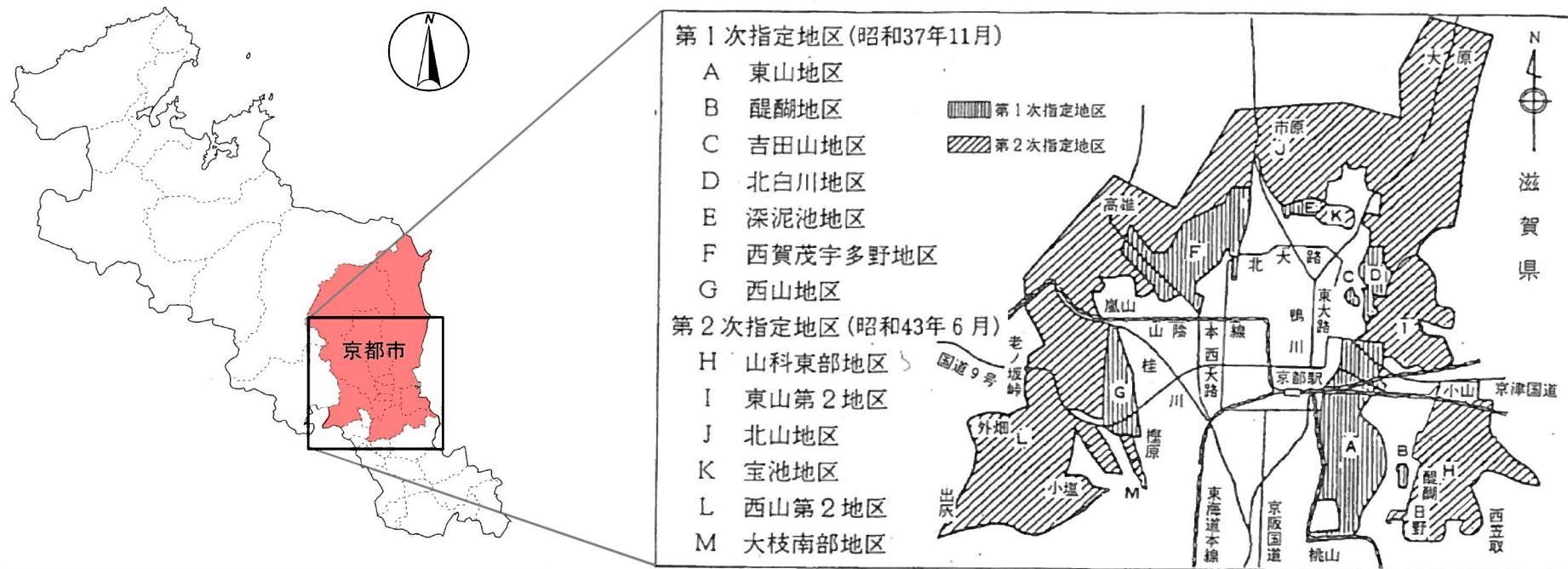
事前評価チェックシート

計画の名称： 地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている	○
I. 目標の妥当性	
2) 安心・安全のまちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標・数値目標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 定量的指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 定量的指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 十分な事業効果が確認されている	○

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和３年度 ～ 令和４年度（２年間）	交付対象	京都市



A-1 宅地耐震化推進事業(京都市内全域)

※京都市内の宅地造成工事規制区域

宅地において、土地の形質の変更(盛土で高さが1mを超える崖ができるもの等)が発生した場合は、宅地造成等規制法の許可が必要になるなど、本事業施行以前においても、盛土造成地の安全性について一定の対策を行ってきたところである。